

10-02-01-565 10-03-01-591	学校管理運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	①保守点検委託は法定点検とし、業務委託の仕様書は適切な内容に再度見直しを行った。 ②太陽光発電装置の設置をはじめ、光熱水費の節約等の周知徹底を図った。 ③予算を効率的・効果的に運用するため、学校配当額を学校管理運営費から教育振興運営費に組替えを行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	学校の施設維持管理のための機械警備等各種委託、維持補修工事及び管理上の経常経費として光熱水費・電話料金等の支払により学校管理上の教育環境の整備を図る。
予算の執行方法	学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施するとともに、光熱水費等の管理経費の支払いや消耗品等の購入を実施する。
事業の成果	学校施設の維持管理経費の節減を図るとともに、教育環境の整備・充実を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	351,638 千円	365,731 千円	369,714 千円	384,952 千円	417,878 千円
事業にかかる実コスト	609,503 千円	632,223 千円	622,397 千円	606,145 千円	663,376 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	317 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,074 千円	936 千円	337 千円	192 千円
	一般財源	350,247 千円	364,795 千円	369,377 千円	384,760 千円
	間接経費				
職員人件費	191,620 千円	198,578 千円	180,314 千円	147,263 千円	
《従事人員数》	20.46 人	21.46 人	20.46 人	17.53 人	
その他の人件費	66,245 千円	67,914 千円	72,369 千円	73,930 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学校施設の維持補修や施設管理に必要な機械警備等の各種業務委託を実施するとともに、光熱水費等の管理経費の支払い及び消耗品等の購入等により、教育環境の充実に努める。	目標	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備	適切な維持管理及び環境整備
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	-
成果指標 (アウトカム)	成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	職員人件費には用務員の人件費が含まれる。
------	----------------------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
*	*	*	*	

<学校管理運営費>

◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費の実績

小学校17校・中学校9校の施設維持管理費として、光熱水費・電話料等の支払い、警備・管理等の業務委託、施設の維持補修等を行い、教育環境の整備充実を図った。(H28から西愛宕小学校が閉校)

小学校費

(円)

項目 年度	年	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費	光熱水費	117,752,697	105,065,435	104,692,646	107,627,889	102,836,427
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	1,284,796	994,533	861,566	899,869	620,532
	修繕費(経理係)	166,536	1,718,398	1,856,031	1,855,035	2,141,418
	その他諸経費(電話料他)	14,239,731	18,456,625	22,124,590	22,614,501	20,047,849
	計	133,443,760	126,234,991	129,534,833	132,997,294	125,646,226
維持管理経費	昇降機定期点検委託	7,724,160	8,374,752	8,599,176	10,288,296	10,342,868
	自家用電気工作物保安点検委託 他	10,323,936	21,818,700	15,603,392	14,609,052	21,879,472
	学校管理業務委託	3,552,991	3,401,831	3,518,137	3,688,984	5,711,540
	機械警備業務委託 他	48,101,587	53,211,898	52,993,379	56,492,841	57,013,466
	学校維持補修工事	24,438,651	24,843,867	26,234,144	26,797,757	41,242,453
	計	94,141,325	111,651,048	106,948,228	111,876,930	136,189,799
備品	学校管理備品	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
負担金等経費	各種校長会負担金	461,700	436,050	436,050	436,050	436,050
	各種教頭会負担金	301,320	284,580	284,580	284,580	284,580
	各種研修会負担金	259,200	244,800	261,800	295,800	244,800
	事務職員会負担金	48,600	45,900	45,900	45,900	45,900
	特別支援教育関係負担金	95,400	106,020	139,680	144,180	144,180
	計	1,166,220	1,117,350	1,168,010	1,206,510	1,155,510
小学校費計		228,751,305	239,003,389	237,651,071	246,080,734	262,991,535

中学校費

(円)

項目 年度	年	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費	光熱水費	64,006,651	54,728,973	54,705,174	58,381,008	55,066,959
	消耗品等(尿石付着防止剤他)	1,259,871	1,213,788	642,260	691,699	999,581
	修繕費(経理係)	197,640	992,379	1,567,187	2,154,593	2,077,439
	その他諸経費(電話料他)	6,555,742	8,926,994	10,924,034	10,871,096	10,392,928
	計	72,019,904	65,862,134	67,838,655	72,098,396	68,536,907
維持管理経費	昇降機定期点検委託	1,965,060	1,949,940	1,965,060	2,864,160	2,848,700
	自家用電気工作物保安点検委託 他	7,270,521	13,379,148	8,015,436	7,636,518	13,055,570
	学校管理業務委託	1,797,711	1,833,043	1,889,331	1,976,655	3,246,315
	機械警備業務委託 他	25,774,601	31,237,995	38,456,994	40,015,819	42,773,559
	学校維持補修工事	12,839,495	11,238,901	12,613,937	13,037,628	23,010,322
	計	49,647,388	59,639,027	62,940,758	65,530,780	84,934,466
備品	学校管理備品	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
負担金等経費	各種校長会負担金	279,450	279,450	342,450	279,450	279,450
	各種副校長会負担金	158,760	158,760	158,760	158,760	158,760
	各種研修会負担金	694,800	702,000	694,800	716,400	886,200
	事務職員会負担金	36,450	36,450	36,450	36,450	36,450
	特別支援教育関係負担金	50,760	50,760	50,760	50,760	53,460
	計	1,220,220	1,227,420	1,283,220	1,241,820	1,414,320
中学校費計		122,887,512	126,728,581	132,062,633	138,870,996	154,885,693

学校管理運営費	351,638,817	365,731,970	369,713,704	384,951,730	417,877,228
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-02-01-566 学校管理運営費 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかかる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や生徒の読書活動の推進を図る。さらに、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。
予算の執行方法	学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。
事業の成果	学校図書館システムによる蔵書のデータベース化により、検索機能を強化し、効率的な学校図書館運営を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	3,714 千円	3,028 千円	1,857 千円	4,750 千円	2,661 千円
事業にかかる実コスト	3,901 千円	3,213 千円	2,033 千円	4,918 千円	2,833 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	1,102 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,714 千円	3,028 千円	1,857 千円	3,648 千円
	間接経費				
職員人件費	187 千円	185 千円	176 千円	168 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	図書館システム導入校	目標	17校	17校	17校
		結果	17校	17校	—
成果指標 (アウトカム)	図書館業務端末の借上げ及び維持管理経費のため、指標にそぐわない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	—

< 学校管理運営費（小学校） >

◇ 執行状況及び成果等

1 学校管理運営費(小学校)の実績

(1) 学校管理運営費内訳

(円)

項目		年度	27	28	29	30	元
委託料	学校図書館業務端末保守委託料		1,323,144	1,288,407	1,419,994	1,024,976	826,380
使用料及び賃借料	学校図書館業務端末借上料		2,390,724	1,739,400	436,752	1,521,936	1,835,136
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー		—	—	—	2,203,200	—
合 計			3,713,868	3,027,807	1,856,746	4,750,112	2,661,516

10-02-02-567 10-03-02-593	教育振興運営費
------------------------------	---------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法第5条
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	教科用消耗品等の必要性を十分検討し、必要最小限の購入に努めている。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	授業等で必要な教科用消耗品及び備品等の購入により、教育活動上必要な教材等の充実に努める。
予算の執行方法	教材用消耗品及び備品の整備並びに修繕を実施する。
事業の成果	教材用消耗品及び備品の整備により教育活動の充実に図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	152,429 千円	142,601 千円	138,914 千円	137,234 千円	147,015 千円	
事業にかかる実コスト	163,286 千円	152,864 千円	149,240 千円	150,513 千円	160,553 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,039 千円
	都支出金	42,098 千円	40,430 千円	35,027 千円	30,819 千円	26,929 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	1,000 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	110,331 千円	102,171 千円	102,887 千円	106,415 千円	117,047 千円
	間接経費					
職員人件費	7,305 千円	7,218 千円	6,874 千円	12,601 千円	12,874 千円	
《従事人員数》	0.78 人	0.78 人	0.78 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	3,552 千円	3,045 千円	3,452 千円	678 千円	664 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	教育活動の充実に図るため、教科用消耗品・備品の購入や修繕を実施する。	目標	教育活動の充実	教育活動の充実	教育活動の充実
		結果	小学校17校 中学校 9校	小学校17校 中学校 9校	-
成果指標 (アウトカム)	成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成果 推 指 移 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源 般	
N	B	B	イ	

<教育振興運営費>

◇ 執行状況及び成果等

教育振興運営費の実績

小学校17校・中学校9校の学校運営上必要な経費の支出及び指導上必要な消耗品等の整備を行い、教育内容の充実を図った。(平成28年度から西愛宕小学校が閉校)

小学校費

(円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	79,618,743	75,515,245	71,436,835	71,225,042	71,352,692
教育用等備品 (楽器他)	5,805,183	3,105,301	4,092,790	2,905,124	7,231,307
修繕費 (楽器修繕他)	6,911,933	6,771,504	6,964,430	7,199,907	8,272,829
その他諸経費 (ピアノ調律他)	2,666,499	2,369,735	2,425,709	2,561,939	2,828,319
小学校費計	95,002,358	87,761,785	84,919,764	83,892,012	89,685,147

中学校費

(円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	45,138,648	45,811,901	42,223,900	42,753,211	43,948,603
教育用等備品 (楽器他)	4,435,377	1,915,822	5,138,443	4,041,223	6,140,586
修繕費 (楽器修繕他)	5,478,857	4,585,748	4,165,340	3,933,667	4,824,561
その他諸経費 (ピアノ調律他)	2,374,118	2,525,919	2,465,775	2,613,866	2,415,888
中学校費計	57,427,000	54,839,390	53,993,458	53,341,967	57,329,638

(円)

合計	152,429,358	142,601,175	138,913,222	137,233,979	147,014,785
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

10-02-02-568 10-03-02-594	特別支援学級運営費
------------------------------	-----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン		
関連する報告書など	多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	特別支援教育の充実を図るために、昭和51年度に「特殊学級運営費」として開設。その後名称を「心身障害学級運営費」、平成19年度から「特別支援学級運営費」と改めた。 特別支援学級の運営上、必要な消耗品及び備品等を精査し購入している。 平成28年度より「特別支援教室」を小学校から順次開設している。		

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	特別支援教育の充実と発展のための指導上必要な消耗品及び備品の購入により、特別支援教育指導の教材整備を図る。	
予算の執行方法	消耗品及び備品の購入を実施する。	
事業の成果	特別支援教育の指導上必要な消耗品及び備品を整備し、特別支援教育の充実を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	5,509 千円	6,505 千円	7,204 千円	7,230 千円	8,799 千円	
事業にかかる実コスト	7,465 千円	8,438 千円	9,182 千円	9,530 千円	11,147 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	240 千円
	一般財源	5,509 千円	6,505 千円	7,204 千円	7,230 千円	8,559 千円
	間接経費					
職員人件費	1,498 千円	1,481 千円	1,410 千円	2,268 千円	2,317 千円	
《従事人員数》	0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.27 人	0.27 人	
その他の人件費	458 千円	452 千円	568 千円	32 千円	31 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	特別支援教育の充実を図るため、教科用消耗品・備品を購入する。 (結果は特別支援学級設置校数)	目標	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実	特別支援教育の充実
		結果	小学校 7校 中学校 6校	小学校 8校 中学校 6校	—
成果指標 (アウトカム)	成果指標の目標値設定は、困難なため設定していない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 一 量 的	財 一 源 般			
N	B	B	イ		

< 特別支援学級運営費 >

◇ 執行状況及び成果等

特別支援学級運営費の実績

小学校情緒障害等通級指導学級については、平成28年度から特別支援教室への切り替えが開始され小学校5校が先行実施された。平成29年度からは小学校6校分(内：固定学級5校)・中学校6校分(内：固定学級5校)の特別支援学級に加え、すべての小学校に特別支援教室を設置し、特別支援教育の充実・発展を図るため、指導上必要な消耗品等の整備を行った。

令和元年度は、小学校1校に特別支援学級(固定学級)を設置し、特別支援教育の充実を図った。

なお、令和3年度からは、すべての中学校に特別支援教室を設置する予定である。

小学校費

(円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消耗品等 (教材・教具他)	3,266,157	3,840,236	4,644,442	4,902,499	6,201,821
教育用等備品 (作業用テーブル他)	88,452	199,584	110,160	171,720	355,100
小学校費計	3,354,609	4,039,820	4,754,602	5,074,219	6,556,921

中学校費

(円)

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消耗品等 (教材・教具他)	2,082,046	2,389,224	2,406,916	2,117,304	2,106,819
教育用等備品 (アンプ他)	72,360	75,600	43,127	38,977	135,540
中学校費計	2,154,406	2,464,824	2,450,043	2,156,281	2,242,359

(円)

合計	5,509,015	6,504,644	7,204,645	7,230,500	8,799,280
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

事業カルテ (元年度決算)

学校支援課

10-02-02-569 就学援助費(小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校教育法、多摩市就学援助費補助要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より、生活保護基準に対する倍率を1.5倍から1.4倍へ見直した。平成24年度は、税制改正で年少扶養控除が廃止されるため、標準モデル世帯の生活保護基準から算出した市民(住民)税所得割額を認定基準額とした審査方法から世帯状況をより反映できる個別審査方法に変更した。平成30年度からは、小学生の新入学学用品費の支給を前倒し入学前の2月に支給、新入学時の経済的負担軽減を図った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、小学校における義務教育の円滑な遂行を図る。平成30年度からは、小学校新入学学用品費を、就学前の2月に支給することにより新入学時の負担軽減を図る。
予算の執行方法	申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。
事業の成果	就学援助認定を受けた保護者の学用品費等に係る経済的負担の軽減を図った。なお、平成30年度に引き続き、小学校新入学学用品費を就学前の2月に支給し新入学時の経済的負担軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	16,035 千円	15,896 千円	21,493 千円	23,906 千円	24,480 千円	
事業にかかる実コスト	19,681 千円	19,673 千円	25,038 千円	27,966 千円	29,299 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	200 千円	121 千円	130 千円	123 千円	61 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	32 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	15,835 千円	15,775 千円	21,331 千円	23,783 千円	24,419 千円
間接経費						
職員人件費	2,810 千円	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	3,261 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.38 人	
その他の人件費	836 千円	1,001 千円	901 千円	1,540 千円	1,558 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	26,660,000円	29,770,000円	29,173,000円
		結果	23,905,958円	24,480,016円	—
成果指標 (アウトカム)	就学援助認定率(準要保護認定児童数/全児童数) ※括弧内は要保護認定者数含む。	目標	10.01% (11.58%)	9.63% (10.90%)	9.93% (11.15%)
		結果	8.95% (10.17%)	9.02% (10.19%)	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	A	イ	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく。

<就学援助費（小学校）>

◇ 執行状況及び成果等

1 小学校における援助対象児童数及び援助額

年度	援助対象児童数		申請者数	援助額
	要保護児童数	準要保護児童数		
27	125 人	756 人	1,693 人	16,035,222 円
28	101 人	735 人	1,465 人	15,896,055 円
29	100 人	674 人	1,341 人	21,493,435 円
30	87 人	638 人	1,206 人	23,905,958 円
元	82 人	633 人	1,103 人	24,480,016 円

2 援助額の内訳

(円)

年度	学用品費・ 通学用品費	新入学児童 学用品費	校外活動費	集団宿泊費	移動教室費	卒業祝金	医療費	新入学 準備金
27	9,562,610	2,087,940	1,186,923	2,176,436	737,763	278,000	5,550	
28	9,223,410	2,620,160	1,153,939	2,116,116	589,380	189,050	4,000	
29	8,630,015	9,240,600	971,252	1,779,196	660,878	208,894	2,600	
30	8,058,320	8,827,400	881,869	2,038,570	707,849	180,000	4,550	3,207,400
元	8,088,990	9,356,620	945,605	1,343,913	782,248	217,040	1,200	3,744,400

※ 新入学準備金については、平成30年度より実施。

事業カルテ (元年度決算)

学校支援課

10-02-02-570

特別支援教育児童就学奨励事業 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律を受け、昭和62年度制定(文部省)特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱に基づき、多摩市特別支援教育就学奨励費支給要綱を定めて実施している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。
予算の執行方法	申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。
事業の成果	認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。なお、申請者数が当初見込みよりも減少したことにより、目標値である受給者人数は下回っている。また、学校の臨時休業に伴う影響から、3月の学校給食の停止により給食援助等の支給がなかったことで援助額が減少している。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	2,658 千円	2,557 千円	2,550 千円	2,758 千円	1,705 千円	
事業にかかる実コスト	6,026 千円	5,858 千円	5,794 千円	6,197 千円	4,572 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,374 千円	1,316 千円	1,331 千円	1,379 千円	895 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,284 千円	1,241 千円	1,219 千円	1,379 千円	810 千円
	間接経費					
職員人件費	2,810 千円	2,776 千円	2,644 千円	2,520 千円	1,888 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.22 人	
その他の人件費	558 千円	525 千円	600 千円	919 千円	979 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	学用品費等の援助額	目標	3,570,000円	3,707,000円	4,051,000円
		結果	2,758,074円	1,705,323円	—
成果指標 (アウトカム)	就学奨励費受給者数	目標	180人	134人	129人
		結果	97人	102人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	量的 的		財一 源般	今後も特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実施していく。		
B	N	N	イ			

<特別支援教育児童就学奨励事業（小学校）>

◇ 執行状況及び成果等

1 支給対象児童数及び支給額

年度	支給対象児童数	支給額
27	94 人	2,657,697 円
28	101 人	2,557,498 円
29	99 人	2,550,002 円
30	97 人	2,758,074 円
元	102 人	1,705,323 円

事業カルテ (元年度決算)

教育指導課

10-02-02-571 学校行事等事業経費 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成2年度より補助事業を開始。その後、集団宿泊(児童交通費)、特別指導費を廃止。 令和2年度より、学校行事等事故対策費を廃止し、特別支援学級移動教室補助金(児童交通費)を減額。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	教育課程における体験的な学習の重要性を考慮し、各学校行事において円滑かつ充実した行事の実施を図る。
予算の執行方法	社会科見学、移動教室等の送迎用バスの借上料。 学校行事等にかかる教員の入園料・拝観料等の使用料。 宿泊事業実施における、付添看護師、介助員の謝礼。 集団宿泊、移動教室等に参加する児童・付添看護師等への補助。
事業の成果	各行事に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減、行事の円滑な実施、及び、学校教育の充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	16,281 千円	15,777 千円	14,830 千円	16,258 千円	15,318 千円	
事業にかかる実コスト	19,372 千円	17,628 千円	16,593 千円	18,190 千円	17,292 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	45 千円	21 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	16,281 千円	15,777 千円	14,830 千円	16,213 千円	15,297 千円
	間接経費					
職員人件費	3,091 千円	1,851 千円	1,763 千円	1,932 千円	1,974 千円	
《従事人員数》	0.33 人	0.20 人	0.20 人	0.23 人	0.23 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	教育課程で位置づけられている学校行事で あり、活動指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	教育課程で位置づけられている学校行事で あり、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般			
N	B	B	ウ	

<学校行事等事業経費（小学校）>

◇執行状況及び成果等

1 学校行事等事業経費内訳

- (1) 宿泊事業実施における引率指導に要する経費について補助を行った。
 (2) 宿泊事業実施における付添看護師・介助員に対して謝礼及び交通費等の補助を行った。
 平成27年度より付添看護師報償を1日17,500円から21,000円に増額した。
 (3) 移動教室(6年生)実施における送迎用バス借上を行った。
 (4) 特別支援学級移動教室実施において、児童への交通費・宿泊費等の補助を行った。
 (5) 社会科見学(3年生)用送迎バスの借上を行った。
 (6) 平成28年度より、学校行事等使用料として、学校行事等の実地踏査、日帰りの校外学習
 における教員の入場料等の補助を行った。

(円)

名称		年度	27	28	29	30	元
報償費	集団宿泊付添看護師報償		420,000	378,000	378,000	420,000	462,000
	移動教室付添看護師報償		1,071,000	1,071,000	1,071,000	1,071,000	1,071,000
	特別支援学級移動教室付添看護師報償		189,000	168,000	168,000	168,000	126,000
	集団宿泊付添介助員報償		48,000	72,000	96,000	120,000	120,000
	移動教室付添介助員報償		72,000	96,000	108,000	216,000	108,000
	特別支援学級移動教室付添介助員報償		292,500	258,000	325,500	268,500	241,500
使用料 賃借料	移動教室送迎用バス借上		10,780,148	10,474,560	9,354,864	10,589,669	10,438,909
	社会科見学用バス借上		2,321,460	2,404,819	2,488,541	2,533,189	1,928,207
	学校行事等使用料		—	9,400	9,800	11,750	8,030
補助金	集団宿泊補助金		103,275	97,262	100,042	116,649	134,601
	移動教室補助金		46,323	46,692	52,269	64,514	134,905
	特別支援学級移動教室補助金		924,740	700,939	677,771	678,887	544,281
	学校行事等事故対策費補助金		13,080	0	0	0	0
合 計			16,281,526	15,776,672	14,829,787	16,258,158	15,317,433

2 実施内容

年度	集団宿泊実施場所	移動教室実施場所	特別支援学級移動教室実施場所
27	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 南房総方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
28	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 御殿場方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 昭和記念公園 藤野芸術の家
29	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 静岡県三保松原方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
30	八ヶ岳少年自然の家 河口湖方面 静岡県三保松原方面	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園 藤野芸術の家
元	八ヶ岳少年自然の家	八ヶ岳少年自然の家	高尾の森わくわくビレッジ 多摩動物公園

10-02-02-573 教科書採択事業(小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	1	確かな学力を育む教育の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	法令に基づき、原則4年に一度採択替えとなるため、教科書選定協議会に関わる委員謝礼及び会議録作成業務委託料の予算措置が必要である。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	現在、市立小学校で使用している教科書は令和元年度をもって採択期間を終了するため、令和2年度以降使用の教科書の採択を行う。教科書採択に係る教科書採択要綱を制定し、教科書選定協議会を開催する。
予算の執行方法	教科書選定協議会に関わる委員謝礼及び会議録作成業務委託料として予算を執行する。
事業の成果	採択権者の権限と責任において公正かつ適正な教科書採択をし、令和2年度当初から新しい教科書への移行を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	6,860 千円	1,072 千円	898 千円	0 千円	73 千円	
事業にかかる実コスト	7,797 千円	4,311 千円	4,071 千円	0 千円	2,390 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,860 千円	1,072 千円	898 千円	0 千円	73 千円
	間接経費					
職員人件費	937 千円	3,239 千円	3,173 千円	0 千円	2,317 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.35 人	0.36 人	0.00 人	0.27 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	教科書採択に関わる事業のため、指標にならない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	教科書採択に関わる事業のため、指標にならない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般		
N	B	N	イ

<教科書採択事業（小学校）>

◇執行状況及び成果等

令和2年度使用小学校用教科書について、教科書選定協議会を設置し調査研究を行った。教科書選定協議会の答申をもとに教育委員会で教科書の採択を行った。

1 教科書採択事業経費内訳

(円)

	27	28	29	30	元
委員謝礼	—	—	27,200	—	33,000
消耗品	6,860,000	1,072,592	795,155	—	—
委託料	—	—	75,600	—	39,690
合計	6,860,000	1,072,592	897,955	0	72,690

10-02-02-894

小学校動物飼育推進校事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	2	豊かな心を育む教育の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年度から2年間の東京都の委託事業の指定による実施となったものである。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和元年度の目標	児童に「生命の尊さ」を理解させ、「動物愛護」の心を培う教育を更に推進していくため、動物飼育にかかる指導方法の開発や獣医師や保護者等との連携を先進的に取り組むものである。
予算の執行方法	動物飼育に係る消耗品費を執行する。
事業の成果	地域の先進的な獣医師と連携し、児童が継続的に動物を飼育することにより生命の尊さや思いやりの心を育んだ。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	198 千円	0 千円	0 千円	199 千円	200 千円
事業にかかる実コスト	479 千円	0 千円	0 千円	367 千円	372 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	198 千円	0 千円	0 千円	199 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費				
職員人件費	281 千円	0 千円	0 千円	168 千円	
「従事人員数」	0.03 人	0.00 人	0.00 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	実施校数	目標	1校	1校	—
		結果	1校	1校	—
成果指標 (アウトカム)	先進的な指導法を開発する事業であり、成果を数値化することは適さない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 一 源 般			
N	N	B	イ	

<小学校動物飼育推進校事業>

◇執行状況及び成果等

本事業は平成30年9月補正予算を計上し開始された。児童に「生命の尊さ」を理解させ、「動物愛護」の心を培う教育を更に推進していくために東京都の委託を受けて、動物飼育にかかる指導方法の開発や獣医師や保護者等との連携を先進的に取り組むものである。

1 経費の内訳

(円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
需用費(消耗品)	198,532	—	—	198,572	200,000
合 計	198,532	—	—	198,572	200,000

2 小学校動物飼育推進校

	学校名	学校名	学校名	学校名	学校名
小学校	多摩第一小学校	—	—	連光寺小学校	連光寺小学校

事業カルテ (元年度決算)

学校支援課

10-02-03-578 保健管理運営費 (小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	学校保健安全法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち	
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり
	施策	3	健やかな体を育む教育の推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市教育振興プラン、多摩市学校保健計画		
関連する報告書など	多摩市立学校児童・生徒並びに教職員の各種健康診断実施要領、多摩市の教育		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年より、学校保健法(平成21年4月1日学校保健法から学校保健安全法へ一部改正)、結核予防法(現 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律。平成19年4月1日、結核予防法廃止)の規定に基づき、開始している。法改正に連動し、児童・教職員の健康診断を見直している。令和元年度より、教職員定期総合健康診断にストレスチェックを追加した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施し、児童・教職員の健康の保持増進と学校環境衛生の向上を図る。また、「多摩市立学校アレルギー疾患対応マニュアル(第2版)」に基づき、教育委員会・学校が一体となりアレルギー疾患対応を進める。学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健診項目の変更について適切に実施する。	
予算の執行方法	学校医等の報酬、学校保健安全法に基づく各種健康診断委託料、歯科保健推進事業委託料、環境衛生検査手数料等を執行した。	
事業の成果	児童・教職員の感染症予防、健康の保持増進及び学校環境衛生の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	71,502 千円	69,519 千円	70,327 千円	70,266 千円	70,852 千円	
事業にかかる実コスト	79,550 千円	78,023 千円	78,968 千円	76,524 千円	77,016 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	1,340 千円	1,310 千円	1,330 千円	1,350 千円	1,350 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	70,162 千円	68,209 千円	68,997 千円	68,916 千円	69,502 千円
間接経費						
職員人件費	5,619 千円	5,552 千円	5,288 千円	5,040 千円	4,806 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.56 人	
その他の人件費	2,429 千円	2,952 千円	3,353 千円	1,218 千円	1,358 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	児童・教職員の健康の保持増進を図るため、法令で定められている健診及び学校環境衛生に関する検査等を実施する。	目標	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施
		結果	法定健診・検査の実施	法定健診・検査の実施	-
成果指標 (アウトカム)	この事業費用は、法律上実施が定められている健康診断及び学校環境衛生に関する検査等の実施に係る費用が大半を占めるため、目標値の設定にそぐわない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	N	B	イ	学校保健安全法に基づき、健康診断・環境衛生検査等を実施する。

<保健管理運営費（小学校）>

◇ 執行状況及び成果等

(円)

年度	27	28	29	30	元
決算額	71,501,833	69,519,094	70,326,545	70,266,348	70,851,855

1 保健管理事務に関する運営費

(円)

項目	年度	27	28	29	30	元
学校医報酬	人数	92	87	87	87	87
	金額	46,611,200	44,083,400	44,083,400	44,083,400	44,083,384
講師謝礼	人数	16	16	16	11	11
	金額	393,000	393,000	434,000	314,000	314,000
費用弁償	人数	13	16	10	5	5
	金額	45,446	51,452	35,520	25,033	17,774
需用費		799,559	693,346	758,088	811,879	639,407
使用料及び賃借料		35,930				
負担金・補助及び交付金		311,400	294,100	294,100	294,100	294,100
飲料水水質検査		120,528	113,832	121,176	128,520	133,380
プール水水質検査		1,011,636	999,324	999,324	1,011,636	913,140
簡易専用水道検査		71,928	51,408	43,416	44,712	41,040
ホルムアルデヒド測定器定期検査		27,000	0	0	0	0
室内空気環境検査		388,800	367,200	367,200	367,200	370,600
保健室寝具滅菌等委託						238,734
合計		49,816,427	47,047,062	47,136,224	47,080,480	47,045,559

2 健康診断に関する運営費（受診者数等）

(件、円)

主な運営内容（年度）	27	28	29	30	元	
結核 胸部エックス線 健診 ※1	件数	10	17	15	17	21
	金額	95,040	127,440	118,800	127,440	145,120
腎臓病・糖尿病検診	件数	7,228	7,380	7,376	7,423	7,280
	金額	2,573,910	2,989,677	2,911,971	3,092,731	2,946,423
ぎょう虫検査 ※2	件数	3,571				
	金額	308,534				
心臓健診	件数	1,227	1,274	1,169	1,163	1,125
	金額	3,664,224	3,765,744	3,500,172	3,462,372	3,376,944
小児生活習慣病予防健診	件数	970	906	1,014	1,010	989
	金額	3,819,960	3,551,688	3,913,272	3,921,480	3,905,172
脊柱側わん検診	件数	1,169	1,106	1,223	1,251	1,247
	金額	1,208,844	1,135,512	1,243,188	1,294,596	1,416,250
教職員B型肝炎予防接種 ※1	件数	35	40	55	48	0
	金額	149,235	171,795	230,679	204,097	0
教職員定期健康診断	件数	552	555	576	586	620
	金額	6,530,079	6,610,862	6,849,477	6,950,208	7,740,261
学校産業医業務委託	金額	648,000	648,000	648,000	648,000	654,000
教職員消化器系検診	件数	93	76	79	69	78
	金額	596,160	465,264	480,816	414,720	475,632
学校歯科保健推進事業 ※1 ※3	件数	18校(681件)	17校(661件)	17校(593件)	17校(468件)	17校(502件)
	金額	2,086,020	1,999,620	1,894,320	1,686,960	1,762,010
検診器具滅菌業務	金額		1,006,430	1,399,626	1,383,264	1,384,484
成長曲線図転載事務手数料	金額	5,400				
合計	金額	21,685,406	22,472,032	23,190,321	23,185,868	23,806,296

※1 事務取扱経費を含んだ金額とする。

※2 ぎょう虫検査は、平成28年度に廃止した。

※3 ()内は、フッ化物塗布件数。